

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区	応札・応募者数		
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	災害廃棄物処理基礎情報の収集及びデータベースプロトタイプの構築業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 木本 昌秀 茨城県つくば市小野川16-2	令和3年12月24日	公益財団法人廃棄物・3R研究財団 東京都墨田区両国3丁目2番5号	9010605002464	「国立研究開発法人の調達に係る事務について」（令和3年2月26日内閣総理大臣、総務大臣決定）に基づき、公開見積競争を経て、国立研究開発法人特例随意契約とするもの。	-	2,581,700	-	0	公財	国認定		1	
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	環境研究総合推進費（気候変動の複合的リスクへの対応に関する研究（2）アジアにおいて気候変動がもたらす国境を越えた複合的リスク）による研究委託業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 木本 昌秀 茨城県つくば市小野川16-2	令和3年6月10日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108番地11	8021005009182	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。 （会計規程第36条第1項第1号適用）	-	21,600,000	-	0	公財	国認定		1	
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	環境研究総合推進費（短寿命気候強制因子による環境影響の緩和シナリオの定量化（4）アジア域における短寿命気候強制因子に関わる緩和策の評価）による研究委託業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 木本 昌秀 茨城県つくば市小野川16-2	令和3年6月14日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108番地11	8021005009182	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。 （会計規程第36条第1項第1号適用）	-	9,874,000	-	0	公財	国認定		1	
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	令和3年度POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究業務（(4)環境残留医薬品等(PCPs)の環境実態に関する共同研究)委託業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 木本 昌秀 茨城県つくば市小野川16-2	#####	公益財団法人ひょうご環境創造協会 兵庫県神戸市須磨区行平町3丁目1番18号	8140005001658	本業務は環境省の「POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究業務」による業務の一部を再委託するもの。予め環境省との契約書の仕様書内及び共同実施協定書において相手方が指名されているため、随意契約により再委託契約を行うものである。 （会計規程第36条第1項第1号適用）	-	1,034,895	-	0	公財	都道府県認定		1	
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	令和3年度POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究業務（(4)環境残留医薬品等(PCPs)の環境実態に関する共同研究)委託業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 木本 昌秀 茨城県つくば市小野川16-2	#####	公益財団法人東京都環境公社 東京都墨田区江東橋四丁目26番5号	2010605002504	本業務は環境省の「POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究業務」による業務の一部を再委託するもの。予め環境省との契約書の仕様書内及び共同実施協定書において相手方が指名されているため、随意契約により再委託契約を行うものである。 （会計規程第36条第1項第1号適用）	-	914,871	-	0	公財	都道府県認定		1	

(注1) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。